

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 女川町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	9,290	8,986	304	194	3,263	—	基金から396繰入
江島診療所特別会計	36	36	0	0	0	16	
普通会計	9,310	9,006	304	194	3,263	—	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険特別会計	1,432	1,432	0	0	—	186	基金から10繰入
国民健康保険診療所特別会計	50	50	0	0	—	19	
老人保健特別会計	1,325	1,325	0	0	—	120	
介護保険特別会計	628	617	11	9	—	105	基金から11繰入
地方卸売市場特別会計	63	63	0	0	37	36	
下水道事業特別会計	522	522	0	0	3,017	193	
産業集落排水事業特別会計	41	24	0	0	462	7	
簡易水道特別会計	75	75	0	0	15	10	
水道事業会計	150	151	△ 1	—	—	—	法適用企業
病院事業会計	1,428	1,617	△ 189	—	439	452	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
石巻地区広域行政事務組合	6,473	6,333	140	140	6,440	6.6	
宮城県市町村自治振興センター	141	137	4	4	0	1.5	
宮城県市町村職員退職手当組合	16,999	14,920	2,079	2,079	0	1.2	
宮城県市町村非常勤消防団員補償費組合	844	841	3	3	0	1.4	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（百万円）

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
榊シーバル女川汽船	0	30,000	16,500	0	0	0	0	
榊女川観光ホテル	△ 6,018	55,585	1,000	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

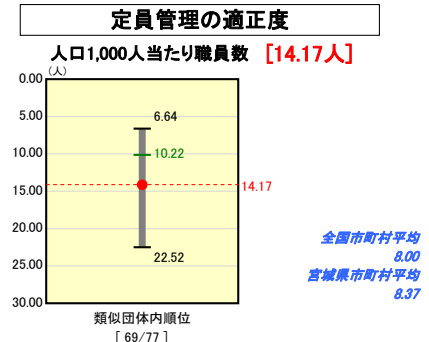
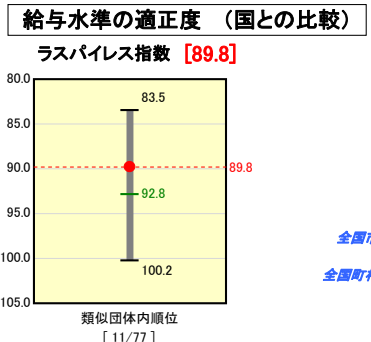
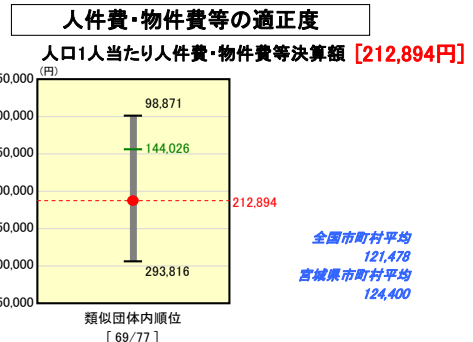
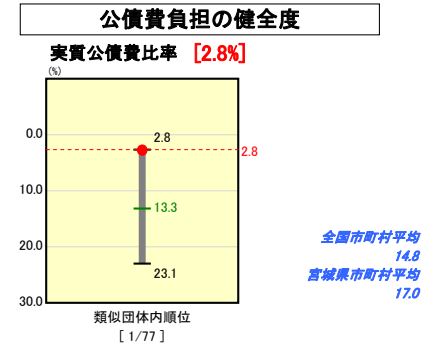
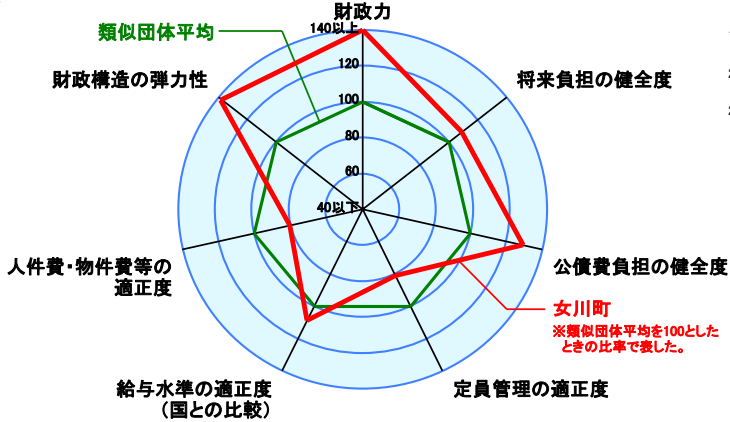
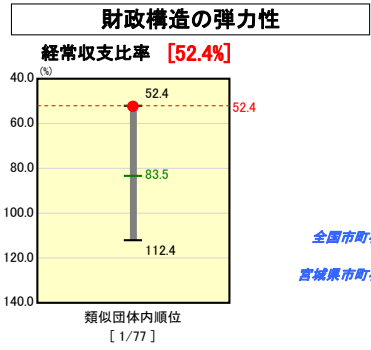
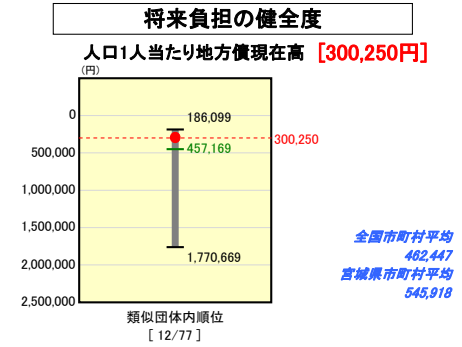
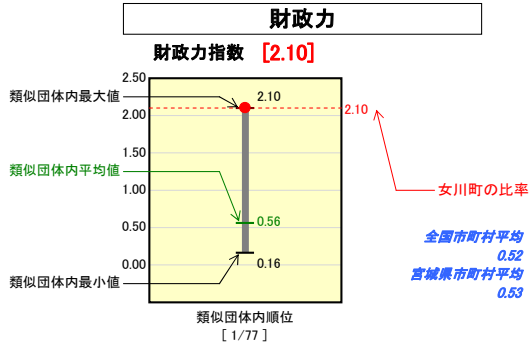
財政力指数	2.10	実質収支比率	3.2
実質公債費比率	2.8	経常収支比率	52.4

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

宮城県 女川町

人口	10,868	人(H18.3.31現在)
面積	65.79	km ²
歳入総額	9,309,811	千円
歳出総額	9,005,635	千円
実質収支	194,081	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
 - 原子力発電所立地町であるため、類似団体平均を大きく上回る税収があるので2.10という数値になっている。今後は、税収の大幅増の要因となっている固定資産(発電所施設に係る償却資産分)が年々減少していくため、低下していく見込みである。
- 経常収支比率**
 - 女川原子力発電所3号機が、平成14年1月30日から営業運転を開始したことにより、税収における固定資産(償却資産等)が一時的に大幅増となった関係上、52.4%と他自治体に比較し極端に低くなっている。(平成16年度48.3%)
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
 - 人件費は、低く抑えられていることから、物件費が要因として考えられる。現在施設運営は、ほとんど直営で行っているが、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などによってコストの低減を図るなど物件費の削減に努めていく必要がある。
- ラスパイレス指数**
 - これまで行政改革大綱に基づき、満55歳以上昇給停止、退職時特別昇給の廃止、特殊勤務手当の見直し及び時間外勤務手当の縮減等を実施し、給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制を図ってきたところである。
- 人口1人当たり地方債現在高**
 - 起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
- 実質公債費比率**
 - 起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
- 人口1,000人当たり職員数**
 - 地理的条件等により、他自治体よりも公共施設等が多くあり、類似団体と比較してもかなり多くなっているが、今後団塊の世代職員の大量退職を迎える事を踏まえ、計画的な職員数の抑制に取り組み、本町第3次定員適正化計画の最終年度である平成22年度までには、現在の職員数より5%程度の削減を目指すものである。